

# 平成18年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 4月18日

会社名 株式会社 アムスライフサイエンス  
 コード番号 2927  
 (URL <http://www.ams-life.com/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 静岡県

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 浅山 雄彦  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 社長室長  
 氏名 白鳥 弘之

TEL (054) 281 - 5238

決算取締役会開催日 平成18年 4月18日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成18年 5月31日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 10株) ・無

## 1. 18年2月中間期の業績 (平成17年9月1日～平成18年2月28日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	2,153	(20.4)	330	(0.7)	332	(11.7)
17年2月中間期	1,788	(15.8)	327	(98.3)	298	(86.5)
17年8月期	4,222		696		643	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	186	(10.2)	155	90
17年2月中間期	169	(100.9)	574	76
17年8月期	375		1,084	96

前期首に株式分割が行われたと仮定した場合、17年2月中間期の1株当たり中間純利益は191円59銭、17年8月期の1株当たり中間純利益は361円65銭となります。

(注) 期中平均株式数 18年2月中間期 1,195,016株 17年2月中間期 294,046株 17年8月期 341,341株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年2月中間期	50	00		
17年2月中間期				
17年8月期			200	00

### (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	8,606	4,393	51.0	3,674	17
17年2月中間期	5,368	2,051	38.2	6,562	57
17年8月期	6,658	4,288	64.4	10,762	06

前期首に株式分割が行われたと仮定した場合、17年2月中間期の1株当たり株主資本は2,187円53銭、17年8月期の1株当たり株主資本は3,587円35銭となります。

(注) 期末発行済株式数 18年2月中間期 1,195,737株 17年2月中間期 312,664株 17年8月期 397,939株

## 2. 18年8月期の業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,000	700	420	50	00
				100	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 351円24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の11ページをご参照下さい。

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1 現金及び預金		1,045,391		2,807,606		906,680		
2 受取手形	3	198,971		251,797		220,554		
3 売掛金		487,499		656,938		576,143		
4 たな卸資産		515,258		561,106		755,578		
5 その他		45,577		47,179		92,411		
貸倒引当金		5,100		23,200		25,600		
流動資産合計		2,287,597	42.6	4,301,427	50.0	2,525,767	37.9	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	755,131		1,463,052		1,499,301		
(2) 機械及び装置		-		674,715		494,619		
(3) 土地	2	1,222,116		1,222,116		1,222,116		
(4) 建設仮勘定		296,067		-		-		
(5) その他	2	240,073		43,155		43,209		
有形固定資産合計		2,513,388		3,403,039		3,259,246		
2 無形固定資産		1,806		4,462		4,164		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		380,464		680,464		680,464		
(2) その他		188,356		206,367		192,310		
貸倒引当金		3,113		3,023		3,053		
投資その他の資産合計		565,707		883,808		869,722		
固定資産合計		3,080,902	57.4	4,291,311	49.9	4,133,133	62.1	
繰延資産		-	-	13,285	0.1	-	-	
資産合計		5,368,500	100.0	8,606,024	100.0	6,658,901	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形		217,095		46,434		314,187		
2 買掛金		169,969		314,101		157,784		
3 短期借入金	2	600,000		-		-		
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	186,588		564,144		298,044		
5 賞与引当金		48,000		40,000		52,500		
6 その他	4	311,557		508,727		490,775		
流動負債合計		1,533,210	28.6	1,473,407	17.1	1,313,291	19.7	
固定負債								
1 社債		200,000		2,200,000		200,000		
2 長期借入金	2	1,327,699		270,121		600,043		
3 退職給付引当金		24,049		30,006		26,560		
4 役員退任慰労引当金		185,068		199,867		192,568		
5 匿名組合債務		46,591		29,493		38,345		
6 その他		-		9,791		-		
固定負債合計		1,783,408	33.2	2,739,280	31.9	1,057,517	15.9	
負債合計		3,316,619	61.8	4,212,688	49.0	2,370,808	35.6	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		602,036	11.2	1,385,587	16.1	1,383,986	20.8	
資本剰余金								
資本準備金		213,722	4.0	1,462,772	17.0	1,461,172	21.9	
利益剰余金								
1 利益準備金		13,376		13,376		13,376		
2 任意積立金		1,041,184		1,290,827		1,041,184		
3 中間(当期)未処分利益		182,157		240,565		388,942		
利益剰余金合計		1,236,718	23.0	1,544,769	17.9	1,443,503	21.7	
その他有価証券								
評価差額金		596	0.0	424	0.0	352	0.0	
自己株式		-	-	217	0.0	217	0.0	
資本合計		2,051,881	38.2	4,393,335	51.0	4,288,092	64.4	
負債及び資本合計		5,368,500	100.0	8,606,024	100.0	6,658,901	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,788,742	100.0	2,153,691	100.0	4,222,606	100.0
売上原価		1,179,806	66.0	1,506,460	69.9	2,883,393	68.3
売上総利益		608,935	34.0	647,231	30.1	1,339,213	31.7
販売費及び一般管理費		281,068	15.7	317,092	14.8	642,724	15.2
営業利益		327,866	18.3	330,138	15.3	696,488	16.5
営業外収益	1	14,519	0.8	29,970	1.4	33,114	0.7
営業外費用	2	44,253	2.4	27,203	1.2	86,091	2.0
経常利益		298,132	16.7	332,905	15.5	643,512	15.2
特別利益		1,960	0.1	-	-	-	-
特別損失		85	0.0	-	-	85	0.0
税金前中間(当期)純利益		300,006	16.8	332,905	15.5	643,427	15.2
法人税、住民税及び事業税		132,201		140,779		287,951	
法人税等調整額		1,202	130,998	5,823	146,602	20,316	267,634
中間(当期)純利益		169,007	9.5	186,303	8.7	375,792	8.9
前期繰越利益		13,149		54,261		13,149	
中間(当期)未処分利益		182,157		240,565		388,942	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 その他 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 その他 4～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末で発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に表示しておりました「機械及び装置」は、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「機械及び装置」は212,147千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 450,218千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 600,378千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 507,906千円
2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 755,131千円	建物 728,513千円	建物 741,810千円
土地 1,190,515千円	土地 768,651千円	土地 1,190,515千円
有形固定資産 21,652千円	有形固定資産 18,352千円	有形固定資産 19,858千円
その他	その他	その他
計 1,967,299千円	計 1,515,517千円	計 1,952,184千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 218,091千円	一年以内返済予定長期借入金 564,144千円	一年以内返済予定長期借入金 298,044千円
一年以内返済予定長期借入金 186,588千円	長期借入金 270,121千円	長期借入金 600,043千円
長期借入金 1,327,699千円	計 834,265千円	計 898,087千円
計 1,732,378千円		
3 受取手形裏書譲渡高 152,000千円	3 受取手形裏書譲渡高 149,000千円	3 受取手形裏書譲渡高 191,000千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
5 当中間期中の発行済株式数の増加内訳 (新株引受権付社債に係る新株引受権の行使) 発行年月日 平成16年11月29日 発行株式数 37,864株 発行価格 1株につき 5,283円 資本組入額 1株につき 2,642円	5 当中間期中の発行済株式数の増加内訳 (新株予約権の行使) 発行年月日 平成17年9月1日～平成18年2月28日 発行株式数 1,920株 発行価格 1株につき 1,667円 資本組入額 1株につき 833.5円 (株式分割による新株の発行) 発行年月日 平成17年10月20日 分割比率 1:3 発行株式数 795,888株	5 当期中の発行済株式数の増加内訳 (新株引受権付社債に係る新株引受権の行使) 発行年月日 平成16年11月29日 発行株式数 37,864株 発行価格 1株につき 5,283円 資本組入額 1株につき 2,642円 (新株予約権の行使) 発行年月日 平成17年3月1日～平成17年8月31日 発行株式数 15,280株 発行価格 1株につき 5,000円 資本組入額 1株につき 2,500円 (公募増資による新株発行) 発行年月日 平成17年3月2日 発行株式数 70,000株 発行価額 1株につき 21,250円 資本組入額 1株につき 10,625円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 営業外収益の主要項目 匿名組合投資利益 7,568千円 受取賃貸料 4,939千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,081千円 社債利息 2,131千円 新株発行費 19,556千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 41,784千円 無形固定資産 20千円 計 41,804千円	1 営業外収益の主要項目 匿名組合投資利益 8,852千円 受取賃貸料 15,881千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,568千円 社債利息 2,131千円 社債発行費償却 2,657千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 92,472千円 無形固定資産 291千円 計 92,763千円	1 営業外収益の主要項目 匿名組合投資利益 15,813千円 受取賃貸料 13,750千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,961千円 社債利息 4,270千円 株式公開費用 14,576千円 新株発行費 22,450千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 99,471千円 無形固定資産 80千円 計 99,551千円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
1株当たり純資産額 6,562円57銭  1株当たり中間純利益 574円76銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,674円17銭  1株当たり中間純利益 155円90銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益 140円77銭  当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割をおこなっております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。	1株当たり純資産額 10,762円06銭  1株当たり当期純利益 1,084円96銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,028円21銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,187円53銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,587円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 191円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 361円65銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,187円53銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭	1株当たり中間純利益 191円59銭	1株当たり当期純利益 361円65銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 2,187円53銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭									
1株当たり中間純利益 191円59銭	1株当たり当期純利益 361円65銭									
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	169,007	186,303	375,792
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	169,007	186,303	370,342
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			5,450
普通株主に帰属しない金額(千円)			5,450
普通株式の期中平均株式数(株)	294,046	1,195,016	341,341
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (千円)			
社債発行差金の償却額(税額相当 額控除後)		125	
中間(当期)純利益調整額(千円)		125	
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債型新株予約権付社債		105,180	
新株予約権		22,345	18,840
普通株式増加数(株)		127,525	18,840
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まなかった潜 在株式の概要	第1回新株引受権付無 担保社債及び商法第280 条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づき発行し た新株予約権二種類		第1回新株引受権付無 担保社債の新株引受権 につき、平成16年11月 29日に新株引受権の権 利行使を受けておりま す。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
<p>株式上場による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年3月3日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年1月26日及び平成17年2月14日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年3月2日付で資本金は、1,345,786千円、発行済株式数は、382,664株となっております。</p> <p>株式の種類 普通株式 及び数 70,000株 発行価格 1株につき 30,000円 引受価額 1株につき 27,900円 発行価額 1株につき 21,250円 払込金額 1,953,000千円 の総額 資本組入額 1株につき 10,625円 資本組入額 の総額 743,750千円 払込期日 平成17年3月2日 配当起算日 平成17年3月1日 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 資金使途 設備投資及び借入金返済に係る資金</p>		<p>株式分割</p> <p>平成17年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、株式の流動性向上を図るため、平成17年10月20日付をもって次のとおり株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 795,888株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,065円69銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,587円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 272円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 361円65銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,065円69銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭	1株当たり当期純利益 272円05銭	1株当たり当期純利益 361円65銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 2,065円69銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭									
1株当たり当期純利益 272円05銭	1株当たり当期純利益 361円65銭									
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭									

## (2) その他

該当事項はありません。